

第 25 回日米文化教育交流会議(カルコン)合同会議

共同声明

歴史

本年、日米文化教育交流会議(カルコン)は創立 50 周年を迎えた。カルコンの設立は、1960 年の日米安全保障条約改定をめぐって日本で反対運動が起こり、アイゼンハワー大統領の訪日中止に至った直後のことであった。同年秋に発表された、エドウィン・ライシャワーの「損なわれた対話」(Broken Dialogue with Japan)は、危機意識を惹起させるとともに、取り組むべき課題を示唆するものでもあった。池田勇人首相とジョン・F・ケネディ大統領は、日米関係が停滞したこの時期に、対話の促進という課題を解決するため、1961 年にカルコンを創設した。

カルコンはこれまで、日本語教育、日米のコミュニケーションギャップや、インターネット時代における情報アクセスやデジタル文化の影響といった、多岐にわたる問題に関する研究プロジェクトを支援してきた。カルコンはこのような知的対話の成果を、様々な媒体を通じて世に出し、常にその時代ごとの日米交流の最前線で対話を重ねてきた。

カルコンはまた、常に政府・経済界・学界のリーダーたちの知的な討論の場として、それぞれの時代の状況に応じたテーマについて議論を行い、日米間の文化教育交流に必要な措置を提言してきた。更に、官民の機関と協力して、短期的な政治、経済状況に左右されない革新的な課題解決型のプロジェクトも協力して取り組んできた。

最近の活動

近年、日米関係が二国間関係からグローバル・パートナーシップへと成熟したことに伴って、カルコンの課題は変容してきた。両国はグローバルな課題の解決において、価値観と利害を共有しており、カルコンの役割も重要性を増してきた。2011年にカルコンは国際シンポジウム「日米パートナーシップの深化：変貌する世界に於ける教育と文化の絆」を開催した。本年の第25回合同会議は、このシンポジウムの成果を引継ぎ、教育、芸術及び文化に焦点をあてることとなった。

日米パートナーシップの潜在力を十全に発揮するためには、相互交流、とりわけ教育と文化の分野における交流の拡大が不可欠であり、カルコンは、文化・教育・知的交流強化の基盤づくりは価値のある投資と確信する。人材への投資は、日米パートナーシップおよび国際社会全体において最重要課題である。この様な目的のもとカルコン委員による活動の一環として行われた、皇太子殿下のご臨席のもと開催された東京でのシンポジウムや、ダニエル・イノウエ上院議員が出席したワシントン DC でのシンポジウム等は、称賛に値する。

今後に向けて

冷戦の終結から20年後の今、日米関係はアジアの台頭、グローバリゼーション、TPPを含む経済統合等、新たなグローバルな課題および地域的課題に直面している。日米関係をあらゆる面においてさらに強化する必要性がより一層高まっている。

日米両国の良好な二国間関係の重要性は、2011年3月11日の大震災への米国対応によって、示された。

米国から寄せられた多大なる支援は、両国が過去50年の間に色々な面で築き上げた強固な絆によるものである。心温まる結果を生み出した人と人とのつながりの重要性は、いくら強調してもしすぎることはないであろう。

カルコンは、震災を通して浮き彫りになった我々の二国間における固い基盤を築く役割を担ってきたことを誇りに思う。オバマ大統領と野田総理大臣の両氏はともに、2011年3月11日に発生した日本の悲劇に対するアメリカ国民による絶大なる支援や思いやりは、両国のパートナーシップが深く成熟していることを示すものであると述べている。

討議の概要

本会議では、教育その他の重要課題について議論が行われ、添付の「施策提言」の内容にもとづき以下の提言を行った。

1. 教育交流／学校間交流

- カルコンは、日米の大学・大学院間の学生交流とカリキュラム連携を推進するための、制度的連携を奨励する。
- カルコンは、教育交流に対する日本政府の支援を歓迎すると同時に、高等教育レベルでの望ましい規模の学生交流の問題に重点的に取り組むための新たな二国間タスクフォースの設置を提案する。近年の米国における日本人留学生の減少を憂慮し、また、日本で勉強する米国人学生数が微増してはいるが依然として低い水準にあることも、将来的には不十分と考えられる。タスクフォースは日米政府、民間企業、学術機関などの有識者から構成され、学生

交流の低迷の原因を検証し、交流の底上げのための取り組みを提言する。
また、これらの取り組みを民間セクターが支援することを奨励する。

- カルコンは、高校教育における交流強化を提案する。両国の高校生に対する英語教育・日本語教育は特に重要である。さらに、日本人生徒の英語力を高めるための方策(留学候補生を対象とした JET プログラムの外国語指導助手(ALT)による特別指導など)を日米双方の側で検討することを奨励する。
- カルコンは、入学時期など日本における学年暦変更の議論を、教育・文化・知的交流に大いに資するものとして歓迎する。
- カルコンは、最近発足した「環境のための地球学習観測プログラム」(GLOBE)や「トモダチ・イニシアチブ」、「キズナ強化プロジェクト」などの取り組みを支持する。
- カルコンは、米国における日本研究の強化と学生の日本語教材・資料へのアクセス改善(デジタル資料を利用しやすい料金とすることを含む)を要請する。
- カルコンは、既存作品への字幕挿入による文化教育資料の拡充を奨励する。
- カルコンはまた、民間企業が大学と連携し、海外留学経験を考慮した採用活動を行うことを奨励する。

2. 文化芸術交流

カルコンは、以下のことに合意した。

- 次世代の研究者育成のための「JAWS プログラム(日本美術史に関する国際大学院会議)」の再開決定を支持する。

- 米国の美術館において、既存のプログラムを日本部門において制度化することを奨励する。同時に、米国から美術作品を借り受ける上で障害となっている日本の美術品補償制度に関する新法のさらなる適用・改善を促進する。
- 今後の展覧会の共同企画やそのための新しい協働モデルの適用につながるような、日米双方向の学芸員交流を特に重視する。
- 日米の現代美術の紹介と相互交流を支持する。

3. 知的交流

カルコンは、政府、学界、NPO、民間企業に対し、以下のことを奨励する。

- 日米知的交流を実施している官民機関への財政支援を拡大する。
- 日米の政策立案者、公務員、ジャーナリスト、ビジネスリーダーの日米関係促進のための、専門家同士の交流を増やす。
- 次世代の日米関係専門家を育成し、向上させる。
- 知的交流の対象テーマを拡大し、地球規模の課題や地域の課題、他のアジア社会も対象とする。

4. 草の根交流

カルコンは、3.11 以降の日本におけるボランティア精神の高まりと市民社会および社会的企業の役割拡大に言及した上で、草の根交流の現状と進展に関する検証を行った。カルコンは、政府、学界、NPO、民間セクターに対し、以下を要請した。

- 元 JET 参加者の会 (JETAA) の基盤整備、および日本における英語教育の改善と文化交流活動に向けた取り組みを支援する。
- 「キズナ強化プロジェクト」や「トモダチ・イニシアチブ」を含む、次世代リーダー育成のための官民連携の取り組みを支援する。
- JET プログラムや“Teach for Japan”などの革新的なコンセプトによる相互学習の機会を検討、推進する。
- 日米の市民同士の交流を引き続き支援し、市民団体の参加を促す交流を奨励する。

5. 交流の財政基盤

- 政策提言を実施・実現していく上で、カルコンは日米両国に対し、日米交流の中核的な機関の維持に最大限の努力を払うよう要請する。これらの機関は共に、両国の教育面、文化面、知的面でのつながりを維持するための必要不可欠な基盤となっている。中でも、国際交流基金の年間予算が、2009 年時点でブリティッシュ・カウンシルの約 6 分の 1、ゲーテ・インスティトゥートの 2 分の 1 以下であることが指摘された。文化交流の重要性と、主に民間セクターが支える米国の取り組みに応える観点からも、国際交流基金の財政基盤の拡充は急務である。
- カルコンはまた、米国側における「フルブライト・ヘイズ」、「タイトル VI」、米国芸術基金 (NEA)、その他プログラムの予算削減に関して懸念を示した。

カルコン設立に合意した当時の池田首相とケネディ大統領の先見性のおかげで、日米関係は同盟国からパートナーシップの関係に発展した。カルコン 50 周年を記念する今

回の会議では、教育・文化・知的交流の重要性が改めて認識された。こうした交流は今後とも持続可能な日米パートナーシップの礎となる。

今回の会合では、提言を共に実施するため、日米の政府や民間の関係者や民間代表も招かれた。一方、カルコン各委員も、この共同声明に述べる提言が着実に実施されるよう、カルコンとしても、また個人としても貢献していくことで一致した。次回会合は 2014 年、米国において開催することが合意された。

榎原 稔

ティエリー・G・ポルテ

日本側カルコン議長
三菱商事株式会社
特別顧問・元会長

米国側カルコン議長
ジェイ・シー・フラワーズ
営業担当共同経営者

2012年4月10日

日米両国のカルコン委員の名簿は添付の通り。

カルコン委員

米国側パネル:

委員長

ティエリー・ポルテ	ジェイ・シー・フラワーズ 営業担当共同経営者
-----------	---------------------------

副委員長

マイケル・グリーン	戦略国際問題研究所(CSIS)上級顧問・ジャパンチェア ジョージタウン大学准教授
-----------	---

委員

ロバート・A・フェルドマン	モルガンスタンレーMUFJ証券株式会社マネージングディレクター
エレン・H・ハモンド	イエール大学東アジア図書館長
ヴェリナ・ヒューストン	南カリフォルニア大学演劇学部教授・教務主任 脚本家
アン・N・モース	ボストン美術館上級学芸員
ティ・ジェイ・ペンベル	カリフォルニア大学バークレー校政治学部教授
スーザン・ファー	ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本政治学部教授

政府委員

カート・キャンベル ³	国務省東アジア・太平洋担当国務次官補
アン・ストック ⁵	国務省教育文化担当次官補
エデュアルド・オチョア ⁶	教育省高等教育担当次官補

日本側パネル:

委員長

榎原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
------	--------------

委員

安西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長
青柳 正規	独立行政法人国立美術館理事長、 国立西洋美術館館長
藤澤 秀敏	日本放送協会解説委員長
久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
中村 芳夫 ¹	社団法人日本経済団体連合会副会長兼事務総長
佐藤 禎一	国際医療福祉大学・大学院教授 東京国立博物館名誉館長
山本 正 ²	財団法人日本国際交流センター理事長

政府委員

伊原 純一 ⁴	外務省北米局長
村田 直樹	外務省広報文化交流部長
倉持 隆雄	文部科学省国際統括官
北岡 伸一	独立行政法人国際交流基金特別参与 政策研究大学院大学教授

顧問

麻生 泰	麻生ラファージュセメント株式会社取締役社長
------	-----------------------

¹ 社団法人日本経済団体連合会国際経済本部長 金原主幸による代理出席

² 財団法人日本国際交流センター常務理事・事務局長 勝又英子による代理出席

³ 国務省東アジア・太平洋担当国務副次官 ジェニファー・パク・スタウトによる代理出席

⁴ 全体会議には不参加

⁵ 国務省教育文化局首席国務次官補代理 アダム・エレリによる代理出席

⁶ アメリカ合衆国大使館広報・文化担当公使 マーク・デイヴィッドソンによる代理出席

第 25 回日米文化教育交流会議(カルコン)合同会議

施策提言

I. 教育交流

教育交流と語学教育の改善の重要性を鑑み、カルコンは近年の米国に留学する日本人学生の減少を非常に憂慮すると同時に、減少に歯止めをかけるための日本政府の取り組みを歓迎する。さらに、カルコンは官民の双方から以下に述べる支援が、提供されることを提言する。

教育交流・学校間交流

1. 政府及び民間奨学金の充実、協定に基づく授業料相互免除措置、ダブル・ディグリーなど日米大学による協働教育プログラム構築、日米大学間のプラットフォームの構築などにより、学生交流の促進を図る。
2. カルコンは、教育交流に対する日本政府の支援を歓迎すると同時に、高等教育レベルでの望ましい規模の学生交流の問題に重点的に取り組むための新たな二国間タスクフォースの設置を提案する。近年の米国における日本人留学生の減少を憂慮し、また、日本で勉強する米国人学生数が改善してはいるが依然として低い水準にあることも、将来的には不十分である。日米政府、民間企業、学術機関などの有識者を集めた「タスクフォース」を設置し、学生交流の低迷の原因を検証し、交流の底上げのための取り組みを提言することとする。
3. 地方公共団体や民間団体等が主催する海外派遣プログラムへ参加する高校生や自費で海外留学する高校生を対象とした支援に加え、関係機関の協力による

高校生の海外留学への関心を高めるような取組を継続的に支援する。

4. 東日本大震災からの復興支援のため、米国国務省が米日カウンシルとともに立ち上げた「トモダチ・イニシアチブ」を支持し、日米の次世代への投資をする。適切な見直しの後、さらなる拡充の検討を推奨する。
5. 日本語を学習する米国人高校生が日本におけるプログラムに参加することを奨励する。
6. 大学入試や企業の採用等に際して、海外留学の経験を評価する措置の導入を奨励する。
7. 日米両国政府による「ESD 日米教員交流プログラム」を継続する。
8. 「環境のための地球学習観測プログラム」(GLOBE)への継続的な参加を通じて、日米両国において国際的な相互理解や相互協力、および環境教育の推進を図る。

米国における日本語教育

9. カルコンは米国における日本語教育が強化されること、および利用料の軽減や削減も含め、米国の学生が日本語教材・資料にアクセスする機会が拡大することを要請する。また字幕付き日本語教材のさらなる開発を推奨する。
10. 日本語教育全体の基盤強化と効率向上のため、教師会や教育団体、またはアメリカ・カナダ大学連合日本研究センターのような大学連合が行う日本語教育推進の活動や、小・中・高等学校を通じた日本語教育の連携などの取組を支援する。
11. 米国の初中等・高等教育機関において日本語教授を目的とする、若手日本語

教員派遣を支持する。

日本における英語教育

12. 英語によるコミュニケーション能力等の向上を図るため、語学指導等を行う外国青年招聘事業(JET プログラム)を含む外国語指導助手(ALT)の資質の向上、ならびに小・中・高等学校を通じた英語教育の充実を図る取り組みを支援する。また、個々の学校における英語教育の状況や、生徒個人の英語力の把握・分析が重要である。
13. 日本の若手英語教員を米国に派遣し、英語教授法を学ぶことを奨励するとともに、英語教員の米国に対する理解を深め、その指導力、英語力の充実を図るプログラムを実施する。

II. 文化芸術交流

CULCON は、日米両国の文化、伝統、価値観を共有するツールとしての造形美術と舞台芸術の重要性を認識し、専門性を有する学芸員の人材育成と日米共同企画による展覧会の実施を支持する。また、「JAWS プログラム(日本美術史に関する国際大学院会議)」の再開決定、ならびに展覧会の共同企画のための新しい協働モデルが作られることを支持する。

1. 日米の現代美術・文化の紹介と相互交流を支持する。
2. 日本の現代美術に関する部署・分野横断型の人物交流を奨励する。(例:一つの美術館内における現代美術と伝統芸術の専門家による共同制作の可能性の模索など)

3. 米国から美術作品を借り受ける上で障害となっている日本の美術品補償制度に関する新法についてのさらなる適用・改善を促進する。また、米国美術館協会（AAM）等の米国機関における対話を推進する。
4. 3.11 以降、米国の多くの美術館が福島県内の美術館への美術品貸出をキャンセルしている。これらの美術館に対しては、約束を履行し、新たな貸出を計画することを奨励する。
5. 地震や津波によって損傷した文化財の中には、そのままの状態でも保全され、海外への貸出が可能なものもある。米国の美術館に対しこうした作品を展示するとともに、震災時における美術品の救出や保存活動に関する情報を提供することを奨励する。
6. 米国の美術館において、既存のプログラムを日本部門において制度化することを奨励する。
7. 展覧会の共同企画につながるような、日米双方向の学芸員交流を特に重視する。
8. 日米両語により情報共有が可能なフォーラムを開設し、ネットワークを強化するとともに、重複を解消する。例えば、アジア美術学芸員会議などをモデルとする。
9. 米国における日本美術に関する研究の成果を、より広く周知させるため、電子媒体による二ヶ国語により公開する。
10. 米国におけるファンド・レイジング（外部資金導入）の手法や、その日本の美術館・博物館への応用の可能性を探るため美術館関係者の更なる議論を推奨する。

III. 知的交流

カルコンは、知的交流を維持・強化する必要性を認識する。従来の日米の二国間によるアプローチだけでなく、当事者の多様化という観点から地域または課題に特化した視点を取り入れて、知的交流の枠組みを拡大すること推奨する。そのため、国際交流基金日米センターとその知的交流プログラムの財政基盤の拡充は急務である。

1. カルコンは、日米関係の諸課題に通暁した知日派、かつ米国の世論に影響を及ぼすことができる専門家同士の知的交流(例えば、マイク・マンズフィールド・フェローシップ)に対する日米両国政府の理解と支援を要望する。
2. 自らの考えを国際的に発信することのできる日本人の若手パブリックインテレクチュアルの育成を強化する。
3. 米国に比して規模が小さく財政基盤も脆弱な日本の政策研究機関に対する支援を拡大する。
4. 減少傾向にある日米間の議員・議会スタッフ同士の交流を拡大する。
5. 災害予防、エネルギー問題、政治の停滞と民主主義の問題など、今後世界的に重要な課題となり、日米両国の国益と能力が相互に補完し合える分野での新たな知的交流の対象を探求する。

IV. 草の根交流

3.11 の震災後の日米両国における日米関係の重要性に関する肯定的世論を背景として、カルコンは、従来から行われている公的機関および民間機関による市民交流、および次世代リーダーの交流の拡大・活性化を支援する。

1. 元 JET 参加者の会(JETAA)の基盤整備を図り、そのメンバーに対する日本語教育やキャリア支援を行い、さらに日米協力を推進する各種活動を実施する。
2. 小・中・高等学校の児童・生徒の異文化体験や青少年交流等の充実を図るため、大学や民間団体の間の連携強化を支援する。
3. 日米両国の教員や、高校生・大学生を含めた次世代リーダーに対し、「キズナ強化プロジェクト」や「トモダチ・イニシアチブ」などの大規模な交流プログラムを通じて短期的または長期的な交流に参加する機会を提供する。
4. 市民団体や社会的企業の重要性の高まりに鑑み、カルコンは、専門家同士の交流を含め、米国における”Teach For America”のように特定のニーズを満たすような新たなプログラムの設立を支持する。また、教育の成果を高め、グローバルリーダーを育成する革新的な試みとして、“Teach for Japan”が開始されることを歓迎する。